

二〇一〇年、インドネシアで「エコプロダクツ国際展」開催を前に

現地レポート 日本の環境技術は アジアでどう評価されているか?

アジア各国と日本の関係は「環境」を通じて新たなステージを迎えている。今回、インドネシアを訪ねて取材。同国政府関係者からは、日本の環境技術を生かして欲しいという声は根強い。一方、国民レベルではまだまだ環境意識は高いとはいえず、教育・啓蒙が必要な段階。そのうちで来年、同国で「エコプロダクツ国際展」が開かれる。

本誌・大浦 秀和 Text by Ohura Hidekazu

「エデュケーションが必要」という政府関係者の声

「インドネシア国民の環境意識は、まだ高くなく、エデュケーション（教育）が必要。来年、エコプロダクツ国際展を開く意義はそこにもある」。インドネシア経済担当調整大臣のスリムリヤニ氏は言う。

インドネシアは、天然ガス、石油、石炭の大生産国である。六月、そのインドネシアを訪ねると、こんな声がかかれた。

アジア各国の日本の環境技術

への期待は高く、インドネシアもその一つ。だが、同国はまだ、環境問題に関する意識は高くなく、「エコプロダクツ」という言葉も浸透していない。

二〇一〇年三月に、インドネシアのジャカルタで、第六回「エコプロダクツ国際展」が開催される。この国際展は、国際機関アジア生産性機構（APO）などの主催で行われ、ビジネスや展示会を通じて、日本の環境技術をアジアの国々が抱える環境問題の解決につなげる目的で行われている。

来春の開催を前に、APO事務総長の竹中繁雄氏、準備委員会委員長を務める三井住友フィナンシャルグループ（F&G）社長の北山禎介氏が、準備のため同国を訪れ、政府関係者や財界人と意見交流をしてきた。

北山氏は「インドネシアの政府も企業も、経済の発展の中で、生産性の向上と、環境に配慮することは問題の核心であるという意識を持っています。政府も、展示会開催への協力をコミットしてくれました」と話す。

インドネシアは、世界的経済危機下でありながら、非常に活気に溢れている。

例えば、エコプロダクツ国際展の開催候補施設である「バライ・ジャカルタ・コンベンションセンター」では、五日間の日程で携帯電話など電機製品の展示会が開催されており、会期中二十万人に迫る来場者があった。実際会場に行ってみると大混雑。現場で製品を買うことができるため、多くの人が電機製品を抱えて家路に着いていた。

インドネシア商工会議所（KADIN）の幹部達は、「エコプロダクツ国際展」開催を機に環境意識を高めたとしている。事実、竹中氏、北山氏に対して、「これまでのエコプロダクツ展より規模を拡大して開催したい」と迫るほど。

また経済担当調整大臣のスリムリヤニ氏も「日本の優れた技術、サービスをインドネシアの人々に伝播する役目も担って欲しい」と表明、エコプロダクツ展への協力、調整に政府がコミットすることを約束した。

今後のインドネシアの課題は「インフラ整備、エネルギー転換、産業金融、そして環境（佐藤氏）だ。どの分野でも、日本の協力が望まれている。

インドネシアにとって日本は、輸出面で最大の貿易相手国。特に天然ガス、石炭は、日本にとって第二位の輸入国であり、重要な資源国である。

それだけに、エネルギー分野での環境破壊は深刻な問題。石炭を使用する際のCO₂を封じ込めるCCS（二酸化炭素地下貯留）技術の開発や、埋蔵量が減少する天然ガスを代替する太陽光や地熱などの新エネルギー開発も、日本が協力できる分野になるだろう。

「環境はビジネスチャンス」という意識付け

しかし、日本で盛んになっているエコカーの普及には、まだ時間がかかりそうだ。インドネシアで高級車とされているのは、トヨタ自動車の主力セダン「カムリ」で日本での価格は250万〜350万円。所得水準などを考えると、ハイブリッド車や電気自動車など割高なエコカーへの意識は強くないのが現状。

個人はともかく、企業には環境を意識した潮流が流れ始めている。六月十五日午後二時三十分から開催された記者発表会には、約七十人の現地メディアが参加、エコプロダクツ展の意義について熱心な質問が続出し、現地の関心が高まっていることが感じられた。

APO事務総長の竹中氏は、これまで五回の経験を踏まえて「この時期としては悪くない反応だと思ふ。経済危機の最中だが、環境に関心を持つ企業の数は変わっていない。それだけ重

要な問題と認識されているということだろう。良い意識付けの機会になったと思う」と話す。

日本でも「ポスト京都議定書」に向けたCO₂排出削減目標が、〇五年対比マイナスイナス一五%に決定したばかり。高い目標実現に向け、国、企業、そして私たち個人が、高い意識を持ってCO₂削減に取り組むことが、改めて求められる時代。

三井住友F&Gの北山氏が「経済環境が激変しているが、どの国に行っても、引き続き『環境問題は待ったなし』という意識を持つている。環境問題はビジネスチャンスというモメンタム（勢い）は変わらないと思う」と話すように、まさに好機。

日本がこれまで培ってきた環境技術を世界のために生かすべき、と常に言われてきた。それが今回まさにインドネシアというアジアの国から強く求められていることを、改めて実感できた。これを好機と捉えて、日本は改めて高い目標に挑戦していくべき時期に来ている。



ジャカルタで記者発表を行う竹中繁雄・APO事務総長（左端）、北山禎介・三井住友F&G社長（左から2番目）



スリムリヤニ・インドネシア経済担当調整大臣と会談